

監査委員公表第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項並びに第199条第2項の規定に基づく定期監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年10月3日

長崎県監査委員	下	田	芳	之
同	砺	山	祐	実
同	松	本	洋	介
同	坂	本		浩

令和7年度長崎県公営企業会計定期監査結果

第1 監査の概要

令和6年度における長崎県公営企業会計（2会計）にかかる財務監査（定期監査）及び行政監査を次のとおり実施した。

1 監査の基準

長崎県監査基準に準拠して実施

2 監査の種類

財務監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

行政監査（地方自治法第199条第2項）

3 監査の対象

令和6年度 長崎県交通事業会計

令和6年度 長崎県流域下水道事業会計

4 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

5 監査の実施内容

監査対象機関から提出された資料等を基に監査対象の事務・事業の中から抽出したうえで、関係帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に質問等を行い、慎重に監査を実施した。

監査対象機関、監査年月日及び監査にあたった監査委員は、別紙のとおりである。

第2 監査の結果

1 総括

事業の管理並びに財務会計事務の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

しかしながら、次表のとおり是正又は改善を要する事項が認められたので、適切に対応されたい。

なお、軽易な事項については、その都度当該機関に注意を行った。

○令和7年度長崎県公営企業会計定期監査結果

(単位：件)

区分		交通事業会計	流域下水道事業会計	計
財務監査	指摘事項	0	0	0
	指導事項	1	0	1
	意見	1	0	1
	計	2	0	2
行政監査	指摘事項	0	0	0
	指導事項	0	0	0
	意見	0	0	0
	計	0	0	0
合計		2	0	2

※監査結果は、次の区分により取り扱う。

(1) 指摘事項

- ① 法令、条例又は通達等に違反しているもの
- ② 機関の意思決定が適切になされていないもの
- ③ 収入確保に適切な措置を要するもの
- ④ 予算を目的外に支出しているもの
- ⑤ 不必要な予算執行をしているもの又は損害を生じているもの
- ⑥ 経済性、効率性、有効性の観点から改善を要するもの
- ⑦ 前回、指摘事項又は指導事項とした事項のうち、是正・改善がされていないもの
- ⑧ その他、不当又は適正を欠く事項で指摘が適当であると認められるもの

(2) 指導事項

指摘事項の項目に該当するもののうち、軽易と認められるもの

(3) 意見

- ① 執行機関等に改善・検討などを促し、又は注意を喚起することが必要と認められるもの
- ② 県の組織及び運営の合理化を図るため、特に措置を要すると認められるもの

2 意見

(1) 交通事業会計（交通局）

○意見

ア 経営状況について

令和6年度の経営成績は、総収益52億7,408万円、総費用51億491万円、純損益1億6,917万円で、前年度に比べ増収減益となり、令和4年度以降、単年度収支は

黒字を維持している。なお、前年度からの繰越欠損金は3億1,295万円、当年度末現在の未処理欠損金は1億4,378万円となっており、前年度に比べ1億6,917万円改善している。

改善の要因として、長崎県交通局経営計画に沿った、長崎自動車株式会社（長崎バス）との共同経営方式による路線バスの再編、子会社である長崎県営バス株式会社の交通局への統合、営業所再編による効率化の実施や、貸切バスの運賃改定等による増収などが挙げられる。

バス利用客数が回復傾向にあり、営業収益が増加した一方で、処遇改善に伴う人件費の増加や、車両及び軽油価格における物価高騰の影響が顕著であるなか、バス運転士の確保や車両の更新が課題となっていることから、そのための財源となる運賃収入の増を図ることを含めて、引き続き後期5か年行動計画に沿って着実に経営改善に努めていく必要がある。

3 指導事項

(単位：件)

項 目		交通事業会計	流域下水道事業会計	計
財務 監 査	財産管理関係	0	0	0
	事務処理関係	1	0	1
	会計処理関係	0	0	0
行政監査		0	0	0
計		1	0	1

(別 紙)

○令和7年度長崎県公営企業会計定期監査の実施状況

監 査 対 象 機 関	予 備 監 査 年 月 日	委 員 監 査 年 月 日	監 査 委 員
交 通 局 (長崎県交通事業会計)	令和7年5月27日 ～ 令和7年5月28日	令和7年7月22日	下 田 芳 之 砺 山 祐 実 松 本 洋 介 坂 本 浩
水 環 境 対 策 課 県 央 振 興 局 (長崎県流域下水道事業会計)	令和7年5月22日 ～ 令和7年5月23日	令和7年7月22日	下 田 芳 之 砺 山 祐 実 松 本 洋 介 坂 本 浩